

サステナビリティマネジメント

企業理念・方針

■三菱グループ三綱領

三菱創業の精神である「三綱領」は、三菱グループ共通の根本理念と位置づけられています。

所期奉公(しょきほうこう)

=期するところは社会への貢献

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

処事光明(しょじこうめい)

=フェアプレイに徹する

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

立業貿易(りつぎょうぼうえき)

=グローバルな視野に立つ

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

■ビジョン・ミッション

三菱自動車は、三菱自動車グループの社員が未来を向き、同じ考えを共有し、一丸となって行動していけるように企業ビジョン・ミッションを制定しています。自動車業界は大きな変革期を迎え、事業環境も大きく変化しています。その中

で私たちは、これまでよりも積極的に、いかに社会に働きかけていくかを定めたものが、ビジョン(我々がつくりたい社会)とミッション(ビジョンを実現する方法)です。

自動車業界はパワートレインの多様化、クルマの知能化・IoT化などにより、次々と技術革新が生まれており、自動車の役割もハードとしての「クルマ」から交通システム全体としての「モビリティ」に変化しています。このような大変革期中、幅広くモビリティの可能性を検討し、誰もが・いつでも・どこへでも自由に移動でき、見たいものを見て、会いたい人に会うことのできる、そのような機会を提供したいと思えます。ビジョンには、人々の移動を効率化・最適化することで、個人の新しい挑戦や経済活動を促進し、社会全体の活性化に貢献していきたい、という思いを込めています。

サステナビリティマネジメント

■サステナビリティに対する考え方

国連における持続可能な開発目標(SDGs)の採択、パリ協定の発効、ESG投資の拡大など、持続可能な環境・社会・経済の実現への関心が高まり、近年、それらに関する企業の取り組みが一層重要視されています。

特に、環境面では世界的に気候変動やエネルギー問題が深刻化し、自動車業界ではコネクティッド、自動運転をはじめとする新技術やカーシェアリングに代表される新しいビジ

ネモデルなど、100年に1度の大変革期を迎えています。

当社は、環境・社会・ガバナンス各分野の様々な課題が企業の持続的成長を脅かすリスクとなる一方、社会問題の解決に取り組むことは、新たなビジネスの機会につながると捉え、リスクの低減に努めるとともに、責任ある事業運営に取り組み、各国・各地域における事業活動を通じて社会問題の解決に貢献することにより、持続可能な社会の実現と当社の持続的成長を目指しています。

■サステナビリティ推進体制

当社では、三菱自動車グループ全体でサステナビリティの取り組みを推進することを目的に執行役社長を委員長とす

るサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では環境・社会・ガバナンス各分野の様々な課題から当社が優先的に取り組むべき重要課題として特定したマテリアリティに関して、各取り組み責任者が長期視点で洗い出しを行ったリスクと機会を確認するとともに、中期視点による外部環境およびステークホルダーのニーズと期待を踏まえた取り組み目標を審議・決定し、その進捗を確認することによりPDCAを回しています。

なお、マテリアリティの見直しなど重要事項やサステナビリティ全般の活動状況は取締役会で審議・報告する体制としています。

三菱自動車のマテリアリティ

当社は、国連持続可能な開発目標(SDGs)の重要性を認識し、2018年度に環境・社会・ガバナンス各分野の様々な課題から当社が取り組むべき重要課題としてマテリアリティを特定しました。

近年、サステナビリティに関わる社会動向は、大きくかつ急速に変化しており、当社が経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える最も著しいインパクトを考慮したうえで、必要に応じてマテリアリティを柔軟に見直し、取り組むことで、ステークホルダーのニーズや期待に応えていきたいと考えています。

2022年度、今後の当社の持続的成長と企業価値向上に向けて人的資本への対応を強化する必要性から、「人」に関するマテリアリティを見直し、サステナビリティ委員会での議論を経て経営会議において決議しました。見直し後のマテリアリティは以下のとおりです。

三菱自動車の理念体系

当社は、三菱グループ共通の基本理念として位置づけられている「三綱領」を企業活動の指針としています。社員一人ひとりにおいては、必要最低限度の心構えや行動を示す「MMC WAY」およびすべての役員・社員が守るべき「グローバル行動規範」の実践を通じて、「ミッション」を遂行し、「ビジョン」を実現することを目指しています。

多様なステークホルダーとの対話を通じて相互に理解を深めながら、クルマという身近な製品を中心とする各国・各地域における事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

